

## 株式会社丸井グループ

契約の種類：アニュアルレビュー

日付：2020年6月18日

担当チーム：Wakako Mizuta, wakako.mizuta@sustainalytics.com, (+81) 3 4571 2343  
Marie Toyama, marie.toyama@sustainalytics.com, (+81) 3 4571 2343

### はじめに

2018年10月、株式会社丸井グループ（以下、「丸井グループ」）は再生可能エネルギーから電力100%調達、温室効果ガス排出量削減、再生可能エネルギー発電に関する費用のファイナンス又はリファイナンスを目的とするグリーンボンドを発行しました（以下、「グリーンボンド」）。2020年6月、丸井グループはサステナリティクスに対し、グリーンボンドを通して資金の充当を受けたプロジェクトを審査し、これらのプロジェクトが丸井グループグリーンボンドフレームワーク（以下、「グリーンボンドフレームワーク」）で規定された調達資金の用途のクライテリアやレポートングクライテリアを満たしているか評価を委託しました。<sup>1</sup> 本レビューは、サステナリティクスによる丸井グループのグリーンボンドに対する2回目のレビューとなり、2019年12月に行ったレビューに続くものです。

### 評価基準

サステナリティクスは以下の要件について、2019年度<sup>2</sup>に調達資金の充当を受けたプロジェクトを評価しました。

1. グリーンボンドフレームワークで規定された調達資金の用途及び適格クライテリアとの適合
2. グリーンボンドフレームワークで規定された各調達資金の用途のクライテリアに対する主要業績評価指標（KPI）に関する報告

表1に調達資金の用途及び適格クライテリア、表2に関連する主要業績評価指標を示します。

### 表1：調達資金の用途及び適格クライテリア

丸井グループは、グリーンボンドの調達資金を、以下の適格クライテリアを満たしたプロジェクトに充当・再充当することを約束しています。また、再充当の場合、すべての適格プロジェクトについてグリーンボンド発行日より24ヵ月前までに発生した費用・支払が対象となることを約束しています。

調達資金の用途	適格クライテリア
(A)再生可能エネルギーから電力100%調達	事業活動で消費する電力の100%を主に太陽光および風力による再生可能エネルギーとする丸井グループの取り組みに関する費用
(B)温室効果ガス排出量削減	店舗や事務所における省エネ活動に伴う費用
(C)再生可能エネルギー発電	再生可能エネルギー発電プロジェクトの実施に関連する費用

<sup>1</sup> 丸井グループのグリーンボンドフレームワークの概要については、こちらをご参照ください：[https://www.sustainalytics.com/wp-content/uploads/2018/09/Marui-Group\\_Green-Bond-Framework-Overview\\_SPO\\_Japanese\\_Final.pdf](https://www.sustainalytics.com/wp-content/uploads/2018/09/Marui-Group_Green-Bond-Framework-Overview_SPO_Japanese_Final.pdf)

<sup>2</sup> 2019年度は2019年4月1日から2020年3月31日まで。

## 表 2：主要業績評価指標

丸井グループは、本グリーンボンドが償還するまでの間、下記の環境インパクト指標を毎年報告します。

主要業績評価指標	
(A) 再生可能エネルギーから電力 100%調達	グループ全体の総消費電力量に対する再生可能エネルギー由来の電力の割合 (%)
(B) 温室効果ガス排出量削減	2017 年 3 月期の水準との比較によるグループ全体の温室効果ガス排出量の削減率 (%)
(C) 再生可能エネルギー発電	再生可能エネルギー発電量 (kWh)

## 発行体の責任

丸井グループは、プロジェクトの説明、推定費用と実際の費用、プロジェクトによるインパクトを含め、調達資金の充当を受けたプロジェクトの詳細に関する正確な情報および文書を提供する責任を負います。

## 独立性と品質管理

投資家に環境・社会・ガバナンス (ESG) とコーポレート・ガバナンスに関する調査・格付けを提供するプロバイダとして業界をけん引するサステナリティクスは、丸井グループのグリーンボンドによる調達資金の用途を検証しました。本委託契約の一環として、同社のグリーンボンドフレームワークとの適合性の確認のため、丸井グループの従業員からの文書の収集及び確認を行いました。

サステナリティクスは、対象プロジェクトに関して丸井グループから提示された情報と事実に基づいて依拠しています。丸井グループが不正確又は不完全なデータを提供したことにより、本文書で示した見解、調査結果、結論が正確性を欠く場合、サステナリティクスはいかなる責任も負いません。

サステナリティクスは、評価プロセスにおいて最高の品質と厳密さを確保するためにあらゆる努力をし、審査結果の評価にあたっては社内のサステナビリティ・ボンド・レビュー委員会 (Sustainability Bonds Review Committee) が監督を行いました。

## 結論

限定的保証プロセスに基づき検討した結果<sup>3</sup>、すべての重要な側面において、丸井グループのグリーンボンドによる調達資金の充当を受けたプロジェクトが、グリーンボンドフレームワークで規定された調達資金の用途及びレポーティングクライテリアに適合しないと判断すべき事実は認められませんでした。

<sup>3</sup> サステナリティクスの限定保証プロセスには、発行体の提供する、調達資金の充当を受けているプロジェクトの詳細に関する文書 (プロジェクトの説明、推定費用と実際の費用、プロジェクトによるインパクトなど) の調査が含まれます。発行体には正確な情報を提供する責任があります。サステナリティクスはプロジェクトの現地調査は実施していません。

## 調査結果の詳細

表 3：調査結果の詳細

適格クライテリア	調査手順	調査結果	特定された過失または例外
調達資金の使途のクライテリア	2019 年度にグリーンボンドによる調達資金を充当されたプロジェクトを対象に、グリーンボンドフレームワーク及び上の表 1 に示されている調達資金の使途のクライテリアとの適合性を検証。	審査したすべてのプロジェクトは調達資金の使途のクライテリアに適合していました。	該当なし
レポートイングクライテリア	2019 年度にグリーンボンドによる調達資金を充当されたプロジェクトを対象に、プロジェクトによるインパクトがグリーンボンドフレームワーク及び上の表 2 に示されている KPI と適合する形で報告されたかを検証。報告された KPI の一覧は参考資料 2 を参照。	審査したすべてのプロジェクトは関連する KPI について調達資金の使途のクライテリア毎に報告されていました。	該当なし

## 参考資料 1 : 審査対象のプロジェクトカテゴリー一覧

調達資金の用途のカテゴリー	概要	リファイナンスプロジェクトのロックバック期間	カテゴリー内の全プロジェクトが調達資金の用途のクライテリアに適合
(A) 再生可能エネルギーから電力100%調達	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー由来の電力の購入費用又は再生可能エネルギー由来の電力への移行に関する費用</li> </ul>	該当なし	適合
(B) 温室効果ガス排出量削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>LED 照明に関する費用（最低 40%の消費電力削減）</li> <li>空調に関する費用（最低 30%の消費電力削減）</li> <li>冷温水発生機および冷温水・冷却水ポンプに関する費用（最低 30%の消費電力削減）</li> <li>変圧器に関する費用（最低 50%の消費電力削減）</li> <li>エスカレーターおよびエレベーターに関する費用（最低 30%の消費電力削減）</li> </ul>		
(C) 再生可能エネルギー発電	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電設備の運営費用</li> </ul>		

## 参考資料 2 : プロジェクトのインパクト一覧

調達資金の用途のカテゴリー	主要業績評価指標
(A) 再生可能エネルギーから電力100%調達	グループ全体の総消費電力量に対する再生可能エネルギー由来の電力の割合 : 23.0%
(B) 温室効果ガス排出量削減	2017 年 3 月期の水準との比較によるグループ全体の温室効果ガス排出量の削減率 : 30.9%
(C) 再生可能エネルギー発電	再生可能エネルギー発電量 : 358,648 kWh

## 免責事項

© Sustainalytics 2020 無断複写・複製・転載を禁ず

本書に包含又は反映されている情報、手法及び意見は、サステナリティクス及び／又はその第三者供給者の所有物（以下、「第三者データ」）であり、サステナリティクスが開示した形式及びフォーマットによる場合又は適切な引用及び表示が確保される場合のみ第三者へ提供されます。これらは、情報提供のみを目的として提供されており、（1）製品又はプロジェクトの保証となるものではなく、（2）投資助言、財務助言又は目論見書となるものではなく、（3）有価証券の売買、プロジェクトの選択又は何らかの種類の商取引の実施の提案又は表示と解釈してはならず、（4）発行体の財務業績、金融債務又は信用力の評価を表明するものではなく、（5）いかなる募集開示にも組み込まれておらず、組み込んではありません。

これらは、発行体から提供された情報に基づいたものですので、これらの商品性、完全性、正確性、最新性又は特定目的適合性は保証されていません。情報及びデータは、現状有姿にて提供されており、それらの作成及び公表日時時点のサステナリティクスの意見を反映しています。サステナリティクスは、法律に明示的に要求されている場合を除き、いかなる方法であっても、本書に含まれた情報、データ又は意見の使用に起因する損害について一切責任を負いません。第三者の名称又は第三者データへの言及は、かかる第三者に所有権があることを適切に表示するためのものであり、その後援又は推奨を意味するものではありません。当社の第三者データ提供者のリスト及びこれら各者の利用規約は、当社のウェブサイトに掲載されています。詳しくは、<http://www.sustainalytics.com/legal-disclaimers> をご参照ください。

発行体は、自らが確約した内容の確実な遵守とその証明、履行及び監視について全責任を負います。

英語版と翻訳版の間に矛盾もしくは不一致が生じた場合は英語版が優先するものとします。

## サステナリティクスについて

サステナリティクスは、環境・社会・ガバナンス（ESG）とコーポレート・ガバナンスに関する調査、格付け及び分析を行う独立系機関であり、責任投資（RI）戦略の策定と実施について世界中の投資家をサポートしています。25年以上にわたり、世界の投資家のニーズの変化に対応するため、高品質で革新的なソリューションの開発において最先端を走ってきました。現在、サステナリティクスは、ESG及びコーポレート・ガバナンスに関する情報及び評価を投資プロセスに組み込んでいる世界の数百の主要な資産運用会社や年金基金と取引しています。また、サステナリティクスは、数百の企業やその金融仲介機関に対し、方針、実務及び投資計画においてサステナビリティを考慮するサポートを提供しています。サステナリティクスは、世界各地に16のオフィスを展開し、600人以上のスタッフ（その内の200人以上は40以上の業種に関する多様な専門知識を有するアナリスト）を擁しています。詳しくは、[www.sustainalytics.com](http://www.sustainalytics.com) をご参照ください。

